

## 4 議案の要旨

---

---

### 本院議員提出法律案

#### 公職の選挙におけるインターネットの活用の促進を図るための公職選挙法の一部を改正する等の法律案(参第1号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

##### 【要旨】

本法律案は、近時におけるインターネットの普及に鑑み、公職の選挙におけるインターネットの活用の促進を図るため、インターネット等を利用する方法により文書図画を選挙運動のために頒布することができること等とするとともに、公職の選挙に係るインターネットを利用する投票方法に関する検討を行うこととするものである。

#### 日本銀行法の一部を改正する法律案(参第2号)

(参議院 委員会未付託 審査未了)

##### 【要旨】

本法律案は、最近の厳しい経済情勢等を踏まえ、日本銀行が通貨及び金融の調節を行うに当たって雇用の安定を図りつつ物価の安定を図ることとし、政府が指示する物価の変動に係る目標に基づき日本銀行の果たすべき機能及び責務等に関する日本銀行と政府との間での協定の締結並びに日本銀行の当該目標の達成状況及び当該協定の実施状況についての政府及び国会に対する説明に関する規定を定め、日本銀行の役員解任に関する規定を整備し、日本銀行による資産の買入れ等を行うための当分の間における基金の設立及び当該基金に関する日本銀行と政府との間での協定の締結に関する規定等を整備しようとするものである。

## 決算その他

### 平成二十二年度一般会計歳入歳出決算、平成二十二年度特別会計歳入歳出決算、平成二十二年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十二年度政府関係機関決算書

(衆議院 継続審査 参議院 24.12.26決算委員会付託 継続審査)

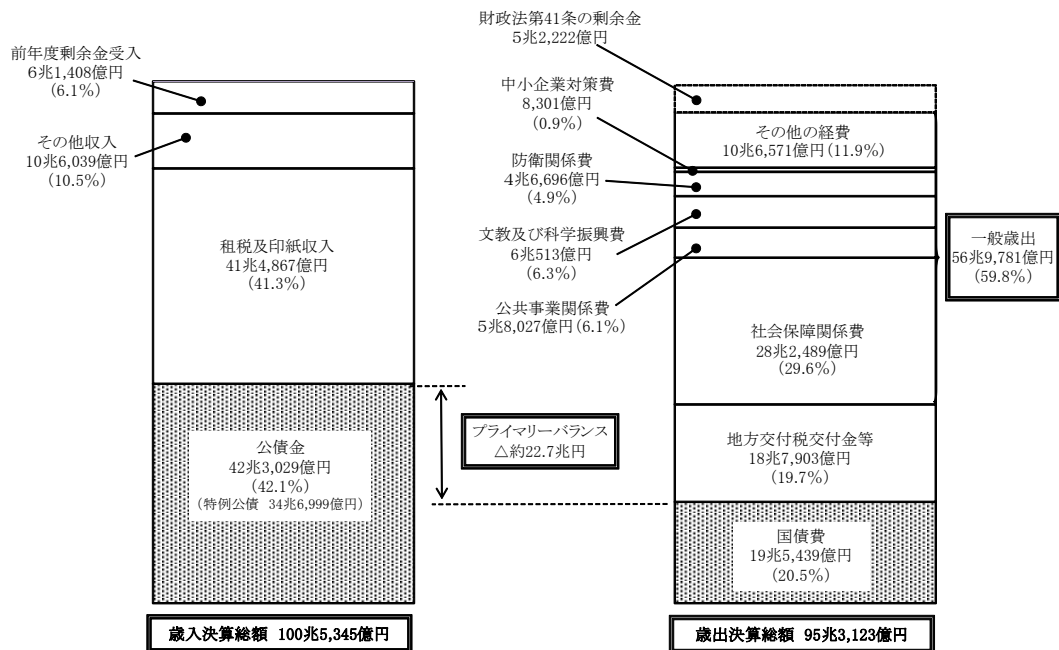
平成二十二年度一般会計歳入歳出決算における歳入決算額は100兆5,345億円、歳出決算額は95兆3,123億円であり、差引き5兆2,222億円の剰余を生じた。この剰余金は財政法第41条の規定により、平成二十三年度一般会計歳入に繰り入れられた。なお、財政法第6条の純剰余金は1兆4,651億円である。

平成二十二年度特別会計歳入歳出決算における18の各特別会計の収納済歳入額を合計した歳入決算額は386兆9,849億円、支出済歳出額を合計した歳出決算額は345兆740億円である。

平成二十二年度国税収納金整理資金受払計算書における資金への収納済額は51兆3,859億円であり、資金からの一般会計等の歳入への組入額等は50兆7,222億円であるため、差引き6,637億円の剰余を生じた。

平成二十二年度政府関係機関決算書における3機関の収入済額を合計した収入決算額は1兆2,044億円、支出済額を合計した支出決算額は1兆4,063億円である。

#### 〈平成二十二年度一般会計歳入歳出決算の概要〉



(資料)「平成22年度 決算の説明」より作成

(注)一般歳出には、表示項目のほか、平成20年度決算不足補てん繰戻の金額(7,181億円)を含んでいる。

## 平成二十二年度国有財産増減及び現在額総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 24. 12. 26決算委員会付託 継続審査)

平成二十二年度国有財産増減及び現在額総計算書における22年度中の国有財産の差引純減少額は6兆1,808億円、22年度末現在額は101兆1,939億円である。

## 平成二十二年度国有財産無償貸付状況総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 24. 12. 26決算委員会付託 継続審査)

平成二十二年度国有財産無償貸付状況総計算書における22年度中の国有財産の無償貸付の差引純減少額は236億円、22年度末現在額は1兆598億円である。

## 平成二十三年度一般会計歳入歳出決算、平成二十三年度特別会計歳入歳出決算、平成二十三年度国税収納金整理資金受払計算書、平成二十三年度政府関係機関決算書

(衆議院 継続審査 参議院 委員会未付託 審査未了)

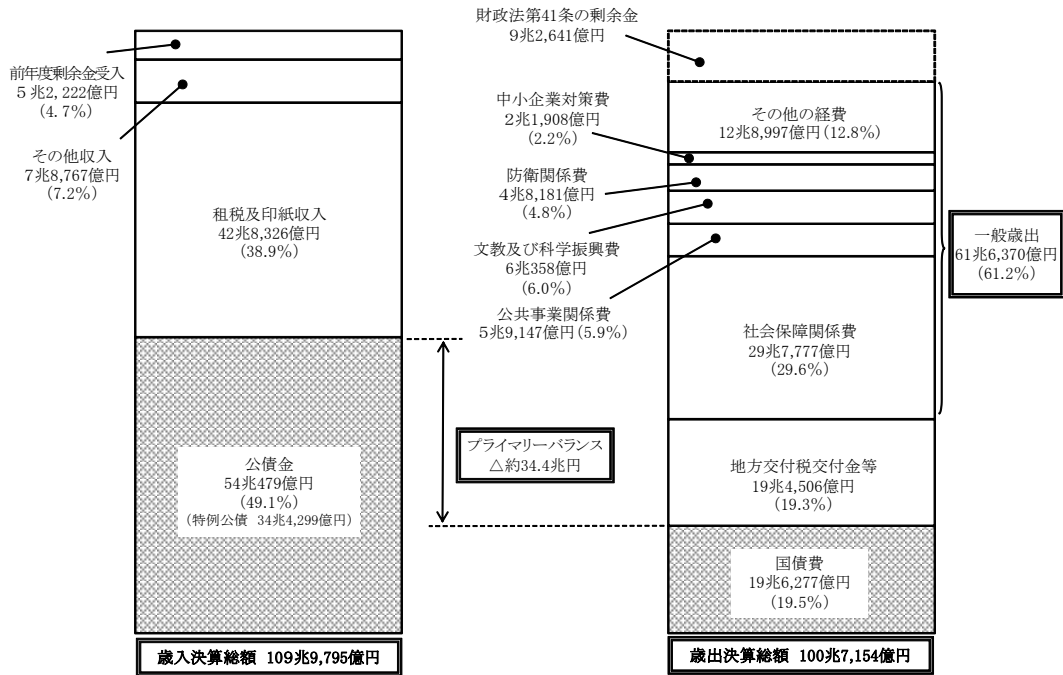
平成二十三年度一般会計歳入歳出決算における歳入決算額は109兆9,795億円、歳出決算額は100兆7,154億円であり、差引き9兆2,641億円の剰余を生じた。この剰余金は財政法第41条の規定により、平成24年度の歳入に繰り入れられた。なお、財政法第6条の純剰余金は1兆9,790億円である。

平成二十三年度特別会計歳入歳出決算における17の各特別会計の収納済歳入額を合計した歳入決算額は409兆9,236億円、支出済歳出額を合計した歳出決算額は376兆4,631億円である。

平成二十三年度国税収納金整理資金受払計算書における資金への収納済額は52兆3,357億円であり、資金からの一般会計等の歳入への組入額等は51兆6,066億円であるため、差引き7,291億円の剰余を生じた。

平成二十三年度政府関係機関決算書における3機関の収入済額を合計した収入決算額は1兆1,711億円、支出済額を合計した支出決算額は1兆2,736億円である。

〈平成二十三年年度一般会計歳入歳出決算の概要〉



(資料)「平成23年度決算の説明」より作成

平成二十三年年度国有財産増減及び現在額総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 委員会未付託 審査未了)

平成二十三年年度国有財産増減及び現在額総計算書における23年度中の国有財産の差引純増加額は1兆6,603億円、23年度末現在額は102兆8,543億円である。

平成二十三年年度国有財産無償貸付状況総計算書

(衆議院 継続審査 参議院 委員会未付託 審査未了)

平成二十三年年度国有財産無償貸付状況総計算書における23年度中の国有財産の無償貸付の差引純減少額は156億円、23年度末現在額は1兆442億円である。

## N H K 決 算

### 日本放送協会平成二十二年度財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書

(衆議院 審査未了 参議院 委員会未付託 審査未了)

#### 【要旨】

本件は、日本放送協会の平成22年度決算について、放送法の定めにより、会計検査院の検査を経て、内閣から提出されたものである。

平成22年度の貸借対照表の一般勘定については、同年度末現在、資産合計は8,772億円、負債合計は3,105億円、純資産合計は5,667億円となっている。また、損益計算書の一般勘定については、経常事業収入は6,801億円、経常事業支出は6,495億円となっており、経常事業収支差金は306億円となっている。